

## 第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路や河川、砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 平成29年度の決算

一般会計及び特別会計の平成29年度決算における県債借入現在高は、1兆6,470億円で前年度末（1兆6,179億円）に比べ291億円、1.8%増加しています。

ただ、通常県債（※）現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末（8,976億円）から169億円、1.9%減の8,807億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となりました。一方、熊本地震関連の県債を発行し、その現在高は619億円となりました（図1、39ページ）。

目的別県債現在高（表1、38ページ）は、臨時財政対策債が27.8%と最も大きな割合を占め、土木債26.7%、農林水産債6.3%となっており、また、資金の借入先別現在高（表2、39ページ）では、銀行等引受資金が37.2%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が27.9%と2番目に大きな割合になっています。

なお、平成29年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（39ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る）や熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

#### (2) 平成30年度上半期の状況

平成30年度上半期の県債の状況は、借入額340億円で償還元金687億円、平成30年9月30日現在高は、1兆6,123億円で前年同期（1兆5,939億円）に比べ、184億円、1.2%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（84ページ）を参照してください。

表 1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高 (A)	平成 30 年度 上半期借入額 (B)	平成 30 年度 上半期償還元金 (C)	平成 30 年 9 月 30 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,122,172,875		35,336,009	1,086,836,866
	総 務	43,239,689		1,439,786	41,799,902
	民 生 及 び 労 働	4,164,628		165,476	3,999,152
	商 工	3,119,453		29,986	3,089,468
	衛 生	5,475,051		1,794,826	3,680,225
	農 林 水 産	103,986,175		3,692,110	100,294,064
	土 木	439,207,637		14,819,692	424,387,946
	警 察	9,666,146		253,346	9,412,800
	教 育	16,489,899		548,313	15,941,586
	臨時財政対策債	457,704,581		12,141,739	445,562,842
	(減収補てん債)	(11,917,026)		(178,644)	(11,738,382)
	退職手当債	39,119,615		450,734	38,668,881
	災害復旧債	63,402,501		1,357,424	62,045,077
	土 木	32,126,078		537,104	31,588,974
	農 林 水 産	5,534,886		111,751	5,423,135
教 育	2,550,644		71,954	2,478,690	
そ の 他	23,190,892		636,615	22,554,277	
計	1,185,575,375		36,693,432	1,148,881,943	
特 別 会 計	中小企業振興資金	36,201,704		162,648	36,039,056
	流域下水道事業	7,571,584		260,357	7,311,227
	港湾整備事業	14,065,260		683,442	13,381,819
	用地先行取得事業	398,000		66,300	331,700
	林業改善資金		166,250		166,250
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,446,000			2,446,000
	チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	29,763,116	214,000	3,811,710	26,165,406
	公 債 管 理	370,965,337	33,577,945	27,006,445	377,536,837
計	461,411,001	33,958,195	31,990,901	463,378,294	
合 計	1,646,986,376	33,958,195	68,684,333	1,612,260,237	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成29年度決算における借入先別現在高

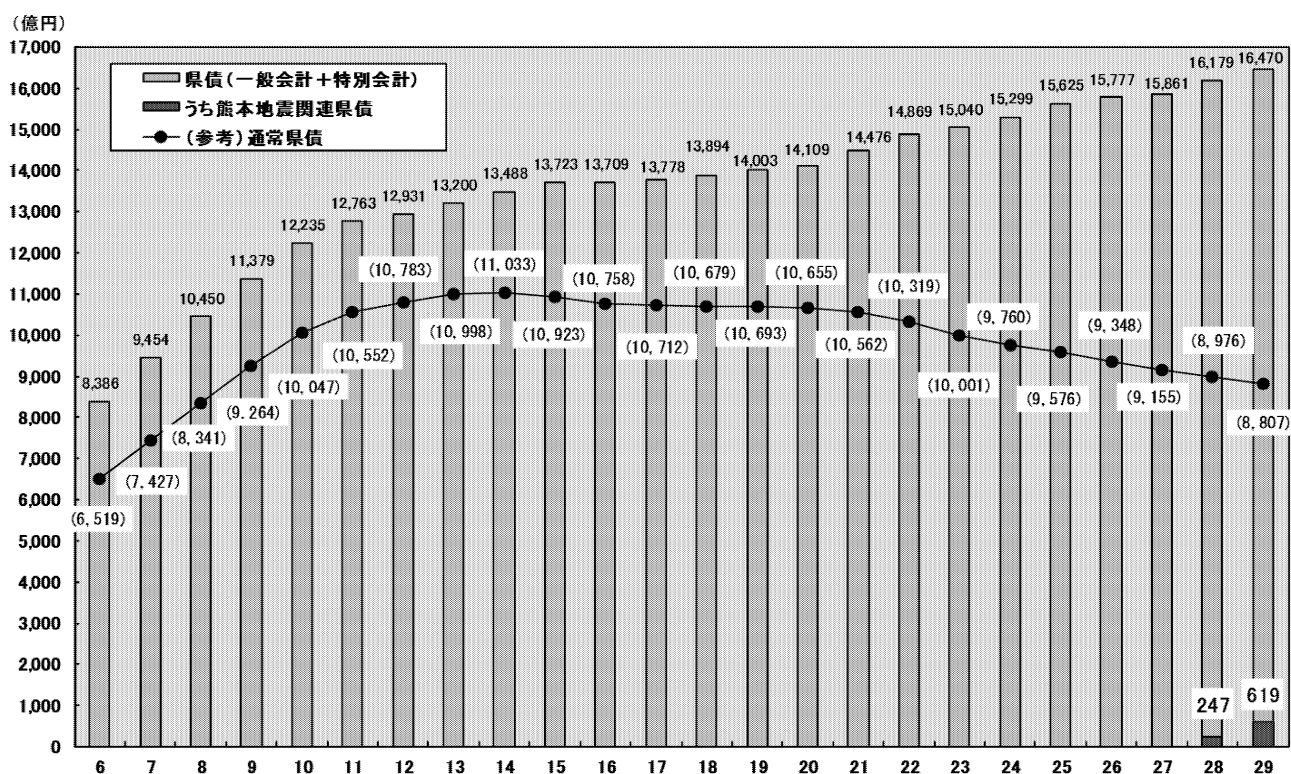
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,183	25.4
	地方公共団体金融機構	742	4.5
	郵便貯金	175	1.1
	簡易保険	218	1.3
	国の予算等貸付金	428	2.6
	小計	5,746	34.9
民間等資金	市場公募	4,600	27.9
	銀行等引受	6,124	37.2
	小計	10,724	65.1
合 計		16,470	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) 「(参考) 通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、平成30年度は、800億円となっています。

なお、平成30年度上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	参考 平成29年度
上半期借入最高額 (借入日)	25,177,590 (9月3日)	34,330,867 (5月25日)